

46	福祉保健局	がん医療・在宅医療の取組の着実な推進																														
事業概要	<p>【がん医療】 都におけるがんによる死亡数は、平成23年には約32,000人となり、全死亡数のうち3割を超える割合となっており、がんは依然として多くの都民の生命を脅かし、都民はがんについて大きな不安を抱えている。</p> <p>平成19年4月にがん対策基本法が施行され、都においても平成20年3月、「東京都がん対策推進計画」を策定し、「予防の重視」、「高度ながん医療の総合的展開」、「患者・家族の不安の軽減」及び「がん登録や研究の推進」を基本方針とした、予防から治療及び療養生活の質の向上に至る総合的な取組を進めている。</p> <p>【在宅医療】 都の老年人口（65歳以上）は増加を続け、平成27年には平成17年の1.7倍に達し、老年人口割合は3割を超えると推計される。また、昭和35年の医療機関における死亡割合は21.8%、自宅70.1%であったが、平成17年は医療機関82.4%、自宅12.2%と大きく逆転している。</p> <p>このような急速な高齢化の進展や都民のニーズ、医療制度の変化に対応し、限られた医療資源を有効に活用しながら、都民が身近な場所で安心して適切に在宅療養を行える仕組みを構築し、都内全域で地域の実情に応じた在宅療養の推進を図る。</p>																															
	これまでの経過	<p>【がん医療】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成13年度から</td> <td>がん診療連携拠点病院の整備</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月</td> <td>「東京都がん対策推進計画」策定</td> </tr> <tr> <td>平成20年度から</td> <td>東京都認定がん診療病院の整備</td> </tr> <tr> <td>平成22年度から</td> <td>がん登録推進事業</td> </tr> <tr> <td>平成24年度から</td> <td>東京都がん診療連携協力病院の整備</td> </tr> </table> <p>【在宅医療】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>区市町村包括補助事業 開始</td> </tr> <tr> <td>平成20年度から平成21年度まで</td> <td>在宅医療ネットワーク推進事業 実施</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>在宅医療拠点病院モデル事業 実施</td> </tr> <tr> <td>同 上</td> <td>在宅医療相互研修事業 開始</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>在宅医療連携推進事業 実施</td> </tr> <tr> <td>同 上</td> <td>在宅医療普及事業 開始</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>在宅療養支援員養成事業 開始</td> </tr> <tr> <td>同 上</td> <td>医療連携強化研修事業 開始</td> </tr> <tr> <td>同 上</td> <td>在宅療養支援員養成事業 開始</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>在宅医等相互支援体制構築事業 開始</td> </tr> </table>		平成13年度から	がん診療連携拠点病院の整備	平成20年3月	「東京都がん対策推進計画」策定	平成20年度から	東京都認定がん診療病院の整備	平成22年度から	がん登録推進事業	平成24年度から	東京都がん診療連携協力病院の整備	平成19年度	区市町村包括補助事業 開始	平成20年度から平成21年度まで	在宅医療ネットワーク推進事業 実施	平成21年度	在宅医療拠点病院モデル事業 実施	同 上	在宅医療相互研修事業 開始	平成22年度	在宅医療連携推進事業 実施	同 上	在宅医療普及事業 開始	平成23年度	在宅療養支援員養成事業 開始	同 上	医療連携強化研修事業 開始	同 上	在宅療養支援員養成事業 開始	平成24年度
平成13年度から		がん診療連携拠点病院の整備																														
平成20年3月	「東京都がん対策推進計画」策定																															
平成20年度から	東京都認定がん診療病院の整備																															
平成22年度から	がん登録推進事業																															
平成24年度から	東京都がん診療連携協力病院の整備																															
平成19年度	区市町村包括補助事業 開始																															
平成20年度から平成21年度まで	在宅医療ネットワーク推進事業 実施																															
平成21年度	在宅医療拠点病院モデル事業 実施																															
同 上	在宅医療相互研修事業 開始																															
平成22年度	在宅医療連携推進事業 実施																															
同 上	在宅医療普及事業 開始																															
平成23年度	在宅療養支援員養成事業 開始																															
同 上	医療連携強化研修事業 開始																															
同 上	在宅療養支援員養成事業 開始																															
平成24年度	在宅医等相互支援体制構築事業 開始																															

【がん医療】

がん診療連携拠点病院の拡充（24 病院指定）
集学的治療及び緩和ケアを提供する体制、がん診療連携協力体制の整備を図るほか、相談支援、院内がん登録等を実施

東京都認定がん診療病院の整備（10 病院認定）
拠点病院と同等の高度ながん医療機能を有する病院を都独自に認定

東京都がん診療連携協力病院（15 病院認定）
がんの発症部位ごとに高度ながん医療機能を有する病院を都独自に認定

休日夜間がん相談支援事業（3 病院実施）
患者や家族の利便性に配慮し、相談支援センターの相談時間を拡大実施

がん登録推進事業
がん医療の水準の向上を図るため、都内医療機関の院内がん登録データの収集・分析を行い、がん診療機能の比較・検証を実施（都立駒込病院に院内がん登録室設置）

【在宅医療】

在宅医療普及事業
・平成 24 年 6 月及び同年 8 月に東京都在宅療養推進会議を開催し、平成 22 年度に実施した「東京都在宅医療連携推進事業(モデル事業)」の検証結果報告や東京都保健医療計画の改定等について検討
・各区市町村の状況を把握するとともに、適切に情報を発信していくため、「在宅療養・地域包括ケアの推進に係る区市町村連絡会」を開催

医療保健政策区市町村包括補助事業
在宅療養支援窓口事業、在宅療養後方支援病床、在宅療養推進協議会、病床確保事業等に係る区市町村の取組を支援

在宅医療相互研修事業
・医療・介護スタッフを対象として、在宅療養推進のためのシンポジウムを都庁で開催
・患者が退院後円滑に在宅療養に移行できるよう、病院と在宅スタッフが同行するなど相互に知識を得る研修を地域において実施

医療連携強化研修事業
・在宅医療に関わる多職種が連携するための研修を地域において実施
・中規模の連携強化研修会を都内 3 か所で開催。1 回目は 10 月、2・3 回目を 11 月に開催

在宅療養支援員養成事業
区市町村が設置する「在宅療養支援窓口」で、在宅療養におけるコーディネーター機能を担う人材に対する業務に必要な知識、技術等を付与するための研修を実施

在宅医等相互支援体制構築事業
チームとして 24 時間の診療体制を確保する取組を支援(平成 24 年度は 15 地区

	医師会において開始予定)		
今後の見通し	<p>【がん医療】 今後、都民の高齢化が急速に進み、がんの罹患者数及び死亡者数は増加していくことが推測され、より一層がん対策を充実・強化していく必要がある。また、小児がん対策や患者の就労を含む社会的問題等の新たな課題にも対応する必要がある。このため、これまでの施策の成果や都の特性を十分反映した目標やその達成に向けた施策を盛り込み、平成 25 年 3 月までに新たな東京都がん対策推進計画（計画期間：平成 25 年度から平成 29 年度まで）を策定する。</p> <p>【在宅医療】 区市町村による医療保健政策区市町村包括補助事業の実施や医療従事者・介護従事者等への研修事業へ参加等を働きかけ、都内各地において誰もが安心して生活できる仕組みが早期に構築されるよう取り組んでいく。</p>		
	問い合わせ先	福祉保健局 医療政策部 医療政策課	電話 03-5320-4423